

6月定例会の最終日（6月17日）に意見書2件が議員から
提出され、採決の結果、採択され、関係機関に送付しました。
（内容は要約して掲載してあります。）



新卒者の就職先の確保、失業者の雇用確保を図るための意見書

リーマンショック後、景気が緩やかながら回復基調にあるなか、3月11日の東日本大震災は未曾有の大災害を引き起こした。とくに東北沿岸部は大津波によって、都市そのものが破壊され、自治体をはじめ、公的機関や多くの事業所そのものがのみ込まれ、雇用の場を失った。

今回の震災で部品や原材料の供給が滞った背景には大企業が「コスト削減」をめざし、人件費の安い東北地方に供給工場を集中させてきたことがある。こうした経済のあり方を転換させ、農業や林業、漁業も含めて活性化させ、雇用の場を第一次産業にも吸収させるような抜本的な対策が求められている。

政府は、雇用拡大のため、以下の項目を含めて具体化すべきである。

1. 東日本大震災の復興にあたっては農林水産業の再生、中小企業育成と地域経済の活性化を中心にすえ、雇用の拡大をはかること。
2. 震災復興事業を公的事業として雇用の場を確保すること。
3. 企業に労働者を積極的に雇い入れ、雇用の拡大をはかるよう指導すること。
4. 公務員労働者の削減をやめ、復興及び国民のくらしを守るために必要な人員を確保すること。

提出者 井田 晴己

【提出先】 内閣総理大臣・厚生労働大臣

原子力発電の推進をやめ、エネルギー政策の転換を求める意見書

3月11日に発生した東日本大震災は、地震・津波・原発事故という三重の災害となり、長年苦しんできたデフレ不況の日本経済にとっても、深刻な影響を与えている。

東海地震の想定震源域の真上に位置する浜岡原発は、5月9日に停止を決定したものの、危険な状態にあることには変わりがない。さらに、原発災害に対応できる防災計画を整備しつつ、原発推進政策から自然エネルギーへと転換すべきである。

1. 今回の経験を踏まえ、原発の新增設計画は中止し総点検を行うこと。
2. 老朽化した原発の「延命」はやめ、直ちに廃炉にすること。
3. プルトニウム利用の核燃料サイクル政策を中止すること。
4. 原子力行政とエネルギー政策を見直し、自然エネルギーへの転換を図ること。
5. 「地域防災計画」を見直し「原発災害」も視野に、ヨウ素剤配備なども含めた計画をたてること。

提出者 服部 康夫

【提出先】 内閣総理大臣・経済産業大臣